

原発推進から再生可能エネルギーを中心としたエネルギー政策
へ転換することを求める意見書

東日本大震災の大地震と大津波によって、大量の放射線が漏れだした福島第一原子力発電所の重大事故は、原発の危険性を国民の前に事実をもって明らかにした。

原発は莫大な放射性物質を抱えているが、それをどんな事態がおきても閉じ込めておく完全な技術は存在しない。そうした原発で、ひとたび大量の放射性物質が放出されれば、環境や健康への被害は深刻かつ広範囲で、子どもたちの将来にわたっても影響を及ぼす。

今回の原発事故の検証も踏まえ、現実的かつ安定的な電力供給をいかに確保するか、これまでのエネルギー需給政策を根本から見直す必要がある。

よって、稲城市議会は、国に対し、原発エネルギー政策から転換すること、及び緊急の当面の課題として、原子力施設に対する安全最優先の審査と規制の体制を確立することを強く求める。

記

- 1、国として、原発エネルギー政策から転換するために、安全な再生可能エネルギー利用の拡大政策を推進すること。
- 2、原子力施設に対する安全最優先の審査と規制の体制を確立すること。
- 3、政策決定に必要な全てのデータ・情報の公開体制を確立すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 23 年 7 月 1 日

稲城市議会議長 田 中 繁 夫